SPORTS & SUPPORTS
KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

こうとう 区議会 だより

令和3年8月11日（水）
発行 江東区議会　編集 区議会広報委員会　電話(3647)9111(代)　FAX(3647)0430
〒135 - 8383　江東区東陽四丁目11番28号　https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/
No. 322

緑がまぶしい芝生広場【猿江恩賜公園】

令和３年第２回定例会 ６月９日～７月９日

☆「江東区こどもプラザ条例」などを可決
☆「令和３年度一般会計補正予算（第３号・第４号）」を可決
新型コロナウイルスワクチン接種事業など

第2回定例会の主な内容

令和3年第2回区議会定例会は、6月9日に開会し、会期31日間で、7月9日に閉会しました。

今回の定例会では、14名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和3年度江東区一般会計補正予算（第3号）」など18件の議案について審議し、全案件を可決しました。

初日の本会議（6月9日）

▼区政一般質問（5名）
川北　直人（自　民）　新島つねお（民政ク）
小嶋　和芳（公　明）　赤羽目民雄（共　産）
三次ゆりか（みらい）

▼区長提出議案17件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。

▼新たな陳情18件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議（6月10日）

▼区政一般質問（9名）
板津　道也（民政ク）　釼先　美彦（自　民）
佐竹としこ（公　明）　酒井なつみ（民政ク）
おおやね匠（自　民）　鬼頭たつや（民政ク）
米沢　和裕（自　民）　千葉早希恵（無所属）
髙村きよみ（公　明）

最終本会議（7月9日）

▼区長提出議案17件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼陳情2件を不採択とし、4件を取下げ承認しました。

▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託し、委員会の報告どおり可決しました。

▼新たな陳情3件の審査を所管委員会に付託しました。

令和3年度予算審査特別委員会を開催しました。
【詳細は6面】

知らないうちに、拡めちゃうから。STOP! 感染拡大 COVID-19
感染症対策への御協力をお願いします
新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

一般質問（要旨）

本区がリーダーシップを最大限に発揮して未来の臨海部を描くべき

自民　川北（かわきた）　直人（なおと）

未来の臨海部について

問 東京ベイエリアビジョンと東京ベイeSGプロジェクトの関係性について、見解は。

答 ビジョンは、eSGプロジェクト等に引き継がれている。

問 都が示す中央防波堤埋立地の将来像について、評価は。

答 まだ評価する段階ではない。

問 周辺地域を含めた新たな臨海部のまちづくりに向けた取組は。

答 改定中の都市計画マスタープラン等で検討していく。

問 交通ネットワークの充実及び8号線延伸に向けた検討状況は。

答 交通ネットワークは、都と地域の将来像を共有する。8号線延伸は、国の審議会の答申案を期待しつつ、都には速やかな事業スキームの構築を求めていく。

問 2050年の脱炭素社会の実現に向けた区長の表明を。

答 現在、環境審議会に意見を求めている。（答弁　区長）

既成市街地における新たなまちづくりについて

問 都市計画マスタープランにおける深川・城東地域の展開は。

答 区民の意見等を踏まえ、段階的にまちづくりを進める。

問 水害に対応したまちづくりを。

答 都市計画マスタープラン等で進める。（答弁　都市整備部長）

新型コロナウイルスワクチン接種について

問 65歳以上の予約状況は。また、副反応の事例及び対応は。

答 5月末時点で約8万4000人である。副反応は発しん等が4件あり、救急搬送を行った。

問 出張予約窓口の周知方法及び予約代行の実績は。

答 全庁を挙げて案内等を行った。実績は3日間で164件に上る。

問 出張予約窓口の期間延長及び未予約者への意向確認を。

答 引き続き接種勧奨に努める。

問 集団接種委託契約の見直しを。

答 状況に応じて柔軟に対応する。

問 二重予約に対する注意喚起を。

答 あらゆる広報媒体を活用する。

問 余剰ワクチンの接種対象者を拡大すべき。

答 今後の状況により検討する。

問 予約枠の余力の活用を。

答 高齢者施設従事者等の接種に充てるなど、効果的に活用する。

問 16歳から59歳までの区民の予約スケジュールは。

答 決定次第、速やかに公表する。

問 LINEを活用した予約システムを導入すべき。

答 現時点では考えていない。

問 予約の空き状況の情報提供を。

答 可能な限りの情報発信を行う。

問 集団接種会場の夜間開場を。

答 医師会等と協議して検討する。

問 大規模災害発生時の対応は。

答 関係部署間で連携して適切に対応していく。（答弁　区長）

教育施策について

問 第2期教育推進プラン・江東の実現に向けた取組は。

答 教育のICT化等で推進する。

問 GIGAスクール構想の進捗状況及び今後の取組は。

答 全校を推進校とし、オンライン授業等を実施している。更なる学校運営の効率化等を目指す。

問 オンライン配信等に使用する機器について、全校の実態調査及び機器の拡充を行うべき。

答 ICT環境の整備は、8月に完了する。拡充は、検討する。

問 デジタル教科書導入の状況は。

答 小学5・6年及び中学全学年で1教科の導入準備を進め、各教科で検証していく。

問 コロナ禍における宿泊行事の実現について、見解は。

答 行事の計画を夏季休業より後に変更し、感染状況を踏まえて準備を進める。（答弁　教育長）

時代の変化に対応した教育の推進を
【小学校授業風景】

行政サービスを停滞させない適正な行財政改革を

民政ク　新島（にいじま）　つねお

行財政改革について

問 コロナ後の保健所の体制は。

答 状況に応じた人員配置を図る。

問 指定管理施設の職員数は。

答 各所管で把握している。

問 官製ワーキングプアの増加に対する見解は。

答 増加させている認識はない。

問 指定管理者選定時には労働条件等の審査を適正に行うべき。

答 専門部会等の審査により、適切な運用が図られている。

問 公契約条例について、他区の状況及び制定に対する見解は。

答 他自治体の動きは認識しているが、現時点では制定の考えはない。（答弁　政策経営部長）

新型コロナウイルス感染防止対策について

問 65歳以上の高齢者への集団・個別接種について、予約状況は。

答 5月末の予約率は73％である。

問 予約サポート体制の延長を。

答 今後の状況により検討する。

問 移動困難者への訪問接種を。

答 巡回接種の実施を検討する。

問 副反応の状況は。

答 重篤な事例はなかった。

問 今後のワクチン供給量は。

答 7月末までの割当てはある。

問 PCR検査補助事業の利用率向上へ向けた取組を行うべき。

答 今年度より、臨機応変に対象者等を決定できる制度とした。

問 コロナ禍での東京2020大会の開催意義について、見解は。

答 感染防止に全力を挙げ、安全安心な大会であることが大事である。（答弁　健康部次長）

介護・高齢者施策について

問 施設の在り方を見直し、多世代交流等の施設にすべき。

答 今後、検討する。

問 家族介護者支援の課題は。

答 参加者の定着率等である。

問 認知症や要介護1・2の方に総合事業の弾力化を適用すべきでないと考えるが、見解は。

答 国の方針を踏まえ、実施団体の意向等を把握し、検討する。（答弁　区長）

こども・子育て支援について

問 国の不登校対策の通知について、認識及び今後の取組は。

答 児童生徒の社会的自立を目指す取組が必要であり、個に応じた支援の更なる充実を図る。

問 不登校特例校を含めた児童生徒の居場所について、見解は。

答 多様な支援体制の構築に向け、フリースクールとの連携も検討する。

問 家族の世話等で過度な負担を負うヤングケアラーの実情や支援体制について、見解は。

答 区が把握した場合は、必要な支援につないでいる。今後、より効果的な体制整備を検討する。

問 こどもの権利条例を制定し、学校等での人権教育の充実を。

答 制定の考えはないが、都の条例も踏まえ、人権教育に取り組む。（答弁　こども未来部長）

防災対策について

問 感染防止の間隔確保により、避難所の収容人数が減となるが、避難場所の確保に向けた取組は。

答 教室等を活用する。また、在宅避難等の検討も周知している。

問 福祉避難所の運用について、法改正に伴う区の対応は。

答 国のガイドラインに基づき、検討を進める。

問 洪水・高潮ハザードマップで地域防災の意識啓発を行うべき。

答 今後も積極的に地域の中に入り、防災情報の提供に努める。

問 昨年配布した防災備蓄用ラジオを防災訓練等で活用すべき。

答 訓練メニューの検討等を行う。

防災備蓄用ラジオの活用を
【防災備蓄用ラジオ】

問 海抜表示設置の検討状況は。

答 現在、公共施設等での設置を検討している。（答弁　区長）

区民の命と財産を守る防災・減災対策の更なる充実を

公明　小嶋（こじま）　和芳（かずよし）

新型コロナウイルス感染症対策について

問 予約受付体制の強化を。

答 年代別予約受付日の設定等により、円滑な予約受付に努める。

問 障害のある方への予約のサポートを実施すべき。

答 今後も関係部署間で連携を図り、寄り添った対応に努める。

問 巡回接種実施に当たっての課題及び対応は。

答 一日の対応件数が限られることなどが課題であり、関係部署と連携し、早期事業化を目指す。

問 接種時の移動支援について、現在までの実績及び課題は。

答 接種者の25％がタクシー補助券を利用している。タクシーの待ち時間が課題であったが、事業者に配車調整を依頼した。

問 高齢者以外の自力移動困難者に対する移動支援策の検討を。

答 福祉タクシー券の対象となる方も補助の対象とした。

問 余剰ワクチンについて、優先順位や連絡体制などの周知は。

答 接種方針を区報等で周知している。（答弁　健康部次長）

区民の暮らしを守る福祉の充実について

問 地方税における徴収猶予の特例制度の状況及び今後の対応は。

答 許可件数は688件である。今後、既存の猶予制度等の運用や区報等での周知を行っていく。

問 国民健康保険料等の猶予及び減免の対応方針は。また、国の財政支援の活用と周知の方針は。

答 猶予では、分割納付等の対応を行っている。減免は、前年度と同様に実施していく。国の財政支援は、引き続き活用を図り、区報等で周知に努める。

問 本区の住居確保給付金の状況及び今後の方針は。

3面に続く

ユニバーサルデザインフォント　こうとう区議会だよりでは、本文の文字に見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
UD FONT

小嶋和芳議員の一般質問（要旨）の続き

答 昨年度の支給総額は約3億4300万円である。今後も必要な情報の周知等を行う。

（答弁　生活支援部長）

本区の情報化推進について

問 デジタル化の流れに高齢者が取り残されないよう支援すべき。

答 都の取組等を参考にしながら支援の在り方を検討していく。

問 統合型GIS（地理情報システム）について、導入の課題及び期待される効果は。

答 システムの最適化等が課題である。重複投資の削減等が期待できる。

（答弁　区長）

防災・まちづくりについて

災害時の体制整備及び避難所運営の改善を
【避難所の様子】

問 本区において国土強靭化地域計画を策定する意義は。

答 本区における災害対策の一層の充実に資する。

問 水害時対応の見直しについて、感染拡大防止対策等を講じた場合の拠点避難所の対応及び避難所の見直しの検討状況は。

答 避難所運営マニュアルの更新や自主避難施設の追加指定等を行った。

問 都条例によるマンション管理状況届出の実績と今後の対応は。

答 286件の届出があった。今後、未届者への督促等を行う。

問 地下鉄8号線沿線のまちづくりについて、認識は。

答 地域の声も聞きながら、検討を進めていく。

（答弁　区長）

環境施策について

問 世界の動きが加速する中、環境基本計画の目標は見直すのか。また、今後9年間の取組は。

答 現在、環境審議会に意見を求めており、答申を基に見直しを検討する。今後、緑化対策等を進めていく。

問 脱炭素社会に向けた区長による力強い宣言を行うべき。

答 答申を踏まえ、区の姿勢を明らかにしていく。

（答弁　環境清掃部長）

区民の暮らしと営業を守る新型コロナ感染症対策の更なる強化を

共産　赤羽目民雄（あかばめたみお）

新型コロナ感染症対策について

接種予約のサポート体制を拡充すべき
【電話相談対応のイメージ】

問 ワクチン接種について、予約困難者のサポート体制の拡充を。予約代行や巡回接種を行うべき。

答 出張予約窓口を開設しており、予約代行の実施予定はない。また、巡回接種は検討中である。

問 国や都にPCR等の検査の拡充を求めるべき。

答 求める考えはない。

問 学校等での定期検査の実施を。

答 実施の予定はない。

問 国等に東京2020大会の中止を求めるべき。

答 中止を求める考えはない。

問 児童等の競技観戦の中止を。

答 国等の動向を踏まえ検討する。

問 持続化給付金の再実施などを国等に求めるべき。

答 要望を行う考えはない。

問 中小企業応援金等の支援を。

答 現時点では考えていない。

問 フードバンクについて、民間団体への支援等を行うべき。

答 様々な課題がある。

問 コロナ対応として、一時保育を拡充すべき。

答 人材確保等の課題がある。

問 女性のなやみとDV相談事業について、相談方法等の充実を図るべき。

答 今後、研究等を行う。

問 生理用品の無料配布を継続し、その際の相談体制を構築すべき。

答 配布実績を検証していく。

（答弁　健康部長）

子育て支援について

問 認可保育所の整備計画を見直し、更に増設すべき。

答 需要に見合った計画である。

問 保育環境の向上を図るため、園庭等の確保を義務付けるべき。

答 現時点では困難である。

問 運営事業者の委託費等不正受給の原因及び再発防止策は。

答 法令遵守意識の欠如等が原因であり、チェック体制の強化等により再発防止に取り組む。

問 国の保育士配置等の規制緩和は行うべきでない。区の見解は。

答 引き続き法令等に基づく職員配置を求めていく。

問 保育士の処遇改善のため、国に財政支援を求めるべき。

答 特別区長会を通じ、国や都に財政支援を求めている。

問 児童館の廃止計画を撤回し、施設の機能と役割を拡充すべき。

答 方針を見直す考えはない。

（答弁　区長）

行政のデジタル化について

問 デジタル改革関連法は自治体の個人情報のオープンデータ化につながると考えるが、見解は。

答 個人が特定できない情報提供制度と認識している。

問 情報漏えい等の防止の徹底は。

答 適正な取扱いを確保している。

問 情報の自己決定権の保障を。

答 本人同意に基づく制度である。

問 国主導による自治体の業務システムの標準化に対する見解は。

答 国の動向を注視し、対応を進めていく。

問 区民ニーズに応える対面サービスや相談業務を拡充すべき。

答 引き続き利便性向上に努める。

（答弁　政策経営部長）

小学校低学年からの正しい性教育と命の教育の充実を

みらい　三次ゆりか（みつぎ）

性教育と生命の安全教育について

問 性教育の実施に当たり、学校間で差が生じないよう、専門家を活用した取組を進めるべき。

答 学校間の差はないと認識している。専門家の活用については、慎重に検討する。

問 「生命（いのち）の安全教育」をどのように推進するのか。

答 文部科学省の教材の積極的な活用を学校等に周知した。

問 子宮頸がんワクチンについて、性教育等で使用可能な、小学生にも分かりやすく、また、怖くないリーフレットを作成すべき。

答 既存の資料を有効活用する。

問 産婦人科医等と連携し、学校で子宮頸がんの啓発を行うべき。

答 他地区の実践例等も参考にしつつ、方法を研究していく。

問 「生理の貧困」が問題となっているが、性教育と併せて、学校のトイレへの生理用品の設置を進めるべき。

答 適切な保健指導等に引き続き取り組むとともに、他自治体の事例も参考にしながら、設置の在り方を検討していく。

問 体育等の活動時には、体操着の下の肌着着用を認めるべき。

答 着用は任意とすべきと考えており、児童に配慮した指導について、全校園に通知を行った。

問 体操着等の着替えの場所は、低学年から男女別々とすべきと考えるが、見解は。

答 小学1年生から別々の空間で着替えるよう、周知している。

問 本区における教員の性犯罪の発生状況及び今後の対応策は。

答 昨年度及び今年度に発生した服務事故防止研修の更なる充実等により、防止対策を一層強化する。

（答弁　教育委員会次長）

家庭や児童の負担軽減について

問 多角的な支援が必要な子育て家庭への支援に対する区の考え方は。

答 子育ての負担感や孤独感を軽減し、こどもの成長等を純粋に喜べる環境を整えることが最も重要である。

（答弁　区長）

児童生徒の負担軽減を
【小学校授業風景】

問 小学生の重すぎるランドセルの問題について、国の通知では「置き勉」は可能とされているが、本区の学校における現状は。

答 通知を踏まえた適切な判断を行うよう各校に周知している。

問 「置き勉」のためのロッカーの設置を行うべき。

答 今後、検討する。

問 デジタル教科書の導入を早急に推進すべき。

答 引き続き検討する。

問 夏休み中のきっずクラブでの宅配弁当導入について、有料でも希望する家庭は多いと考えるが、ニーズの把握状況は。

答 保護者アンケートで要望があることを把握している。

問 宅配弁当導入に対する見解は。

答 引き続き調査・研究を重ねる。

問 キャッシュレス化が進む中、学校における集金袋を廃止し、口座振替等に変更すべき。

答 検討を進めていく。

（答弁　教育長）

東陽町駅前の再開発と本庁舎の建て替えを一体的に進めるべき

民政ク　板津道也（いたつみちや）

地下鉄8号線の延伸について

問 都が約束した事業スキーム構築の期限から2年以上経過しているが、見解は。

答 都の対応は極めて不十分であり、決して容認できない。

問 国の交通政策審議会の小委員会において審議中だが、楽観することなく、都に対して事業スキーム構築を強く求めるべき。

答 審議経過を引き続き注視するとともに、都には約束の履行を強く求め続けていく。

問 東京メトロは、江東地区南部地域の発展を目的に、東西線を建設した。発展によって生じた混雑を解消できる8号線延伸に対し、東京メトロが後ろ向きの姿勢であることに疑問を感じるが、見解は。

答 新線整備を行わない方針は、過去の閣議決定を踏まえたものであると認識しており、今般の小委員会で東京メトロの公的役割が改めて整理されることを期待している。

問 8号線延伸の事業化に向けて

4面に続く

板津道也議員の一般質問（要旨）の続き

何が必要か。

答 本区は整備手法等を検討するため、関係機関との協議などを積み重ねてきた。残された課題は事業スキームの構築である。

（答弁　土木部長）

新庁舎建設と東陽町駅前再開発について

庁舎建て替えに向けた多角的な検討を
【本庁舎風景】

問 庁内の検討委員会の進捗状況と今後の開催頻度は。

答 5月に検討部会を設置した。今後、3か月に1回程度開催し、本年中に中間取りまとめを行う予定である。

問 新庁舎の在り方について、庁内からの意見は。

答 窓口サービス機能の充実等、約600件の意見が寄せられた。

問 東陽町駅前の再開発について、8号線に関する答申によっては開発対象となる区域の関係権利者の意見聴取等を開始しなければならないと考えるが、見解は。

答 答申等の状況を踏まえ、関係権利者等で構成するまちづくり協議会の設立を検討していく。

問 新庁舎建て替えは、東陽町駅前の再開発と一体的に進めるべきである。竣工まで長期にわたるため、区がリーダーシップを執って、早急に取り組むべき。

答 目標年次内に着実に整備されるよう、主体的かつ計画的に検討を推進する。

（答弁　区長）

平和事業について

問 平和事業について、今後どのような施策を考えているか。

答 既存事業を継続し、教育委員会と連携・協力しながら新たな施策を検討していく。

問 様々なメディアを活用した戦争体験の伝承について、認識は。

答 最新の映像技術を活用して後世に語り継ぐことは重要であると認識している。

（答弁　総務部長）

地域活動を担う町会・自治会に対して支援の強化を図るべき

自民　剱先（けんざき）　美彦（よしひこ）

地域活動の継承について

問 新規の集合住宅における町会加入のサポート強化の現状は。

答 今年度、町会等へ加入促進活動用のリーフレットを配布した。

問 町会役員の働きや町会事業活動の必要性について、認識は。

答 役員は、行政との連携において欠かせず、町会活動は、地域コミュニティの発展等にもつながる重要な活動である。

問 コロナ禍で失った町の活性化について、今後の取組は。

答 感染症の状況を注視しつつ、イベント等を通じ、行事の開催等を行っていく。

問 地蔵堂等に対する区の認識は。

答 貴重な慰霊碑である。

問 地蔵尊法要の継承への助成を。

答 慎重に検討する必要がある。

（答弁　区長）

子育て世帯への支援について

子育て家庭世帯への更なる支援を
【児童向け複合施設イメージ】

問 核家族が増えた現代社会の子育て対策について、見解は。

答 孤独感等の軽減が重要である。

問 多くの方が子育てひろばを使えるよう、SNSを活用すべき。

答 システム整備等の課題がある。

問 青少年対策地区委員会の位置付け及び期待する活動は。

答 青少年健全育成の中核を担う重要な存在である。非行防止パトロール等を期待している。

問 コロナ禍における児童虐待の把握方法と対策は。

答 関係機関との情報共有及び連携した早期対応を行っている。

問 虐待予防研修プログラムの策定について、認識及び方向性は。

答 地域ネットワークの更なる向上に資するものであり、協働団体とともに策定に取り組む。

問 ホームスタートこうとうへの評価及び今後の支援は。

答 孤立防止等の重要な役割を担っている。引き続き必要な支援に努める。

（答弁　こども未来部長）

コロナ禍においても自然災害に対する備えを着実に進めていくべき

公明　佐竹（さたけ）　としこ

地域防災力の強化について

問 災害時における迅速な避難支援を強化するための改正災害対策基本法の分かりやすい周知を。

答 チラシの配布等を行い、周知に努めている。

問 地域住民等と連携し、高齢者等避難行動要支援者の個別計画の作成等に全力で取り組むべき。

答 関係部署と連携し、課題に対応していく。

問 防災訓練の在り方について、「そなエリア東京」など、関係機関との連携等で、より具体的な訓練を実施すべき。

答 関係機関との情報共有等により、訓練等の更なる充実を図る。

問 災害協力隊活動マニュアルの内容等の見直し及び実際の活用に向けた取組を行うべき。

答 提供形態等を見直すとともに、実際の訓練等の活動支援を行う。

問 生理用品等、生活衛生用品の備蓄物資についても、ローリングストックの考え方にのっとり、入替え時に福祉・教育機関等と連携し、有効活用すべき。

答 活用を検討していく。

（答弁　総務部長）

コロナ禍での社会的孤立対策について

問 コロナ禍における社会的孤立に対する認識及び取組は。

答 コロナ禍で課題が深刻化する場合がある。高齢者地域見守り支援事業等を実施している。

問 包括的な相談支援を行う「断らない・相談しやすい」窓口を設置すべき。

答 策定中の地域福祉計画の中でも議論されており、引き続き検討する。

問 関係機関等と協働しながら、全庁横断型かつアウトリーチ型の支援体制を構築すべき。

答 今後、検討を進める。

問 ヤングケアラー問題について、福祉関係機関等と連携し、積極的な実態把握を行うべき。

答 関係機関との連携により、状況把握を進めていく。

問 関係者のヤングケアラーに対する理解を深めるとともに、相談・支援体制を整備すべき。

答 関係機関の連携を一層深め、切れ目のない支援に努める。

（答弁　区長）

仙台堀川公園周辺の環境整備について

問 公園周辺の道路の安全対策について、区の見解は。

答 無電柱化による道路拡幅により、安全・安心を実現できる。

問 道路の幅員等の安全対策について、地域住民の理解が得られるよう、改めて説明を行うべき。また、安全確保のため、変更できる点は対応すべき。

答 本格的な道路工事に入る際に、各町会等への丁寧な説明を行う。また、不具合箇所があった場合には、対応策を検討する。

（答弁　土木部長）

安全な環境の実現に向けた整備を
【仙台堀川公園】

経済的負担の軽減などAYA世代のがん患者に対する支援の実施を

民政ク　酒井（さかい）　なつみ

AYA世代（思春期・若年成人）のがん患者支援

経済的負担の軽減を
【AYA世代の女性】

問 在宅医療連携推進の取組は。

答 医療と介護の連携体制の構築を進めている。

問 在宅療養を希望する方について、地域（介護事業所等）との連携や支援を行うべき。

答 保健所等で情報提供している。

問 相談可能な窓口の拡充や、在宅療養ガイドブックの情報を充実させるべき。

答 引き続き情報の充実を図る。

問 最期を自宅で過ごしたい方への支援として、若年がん患者在宅療養費助成制度を創設すべき。

答 今後の研究課題とする。

問 ウィッグ等の購入費の助成を。

答 具体的な検討を進めている。

問 都が今年度から開始する若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業について、相談対応や

5面に続く

酒井なつみ議員の一般質問（要旨）の続き

情報提供に努めるべき。

答 ホームページへの掲載等で情報提供に努める。（答弁　区長）

こどもの諸課題について

問 わいせつ行為等を行った保育士の免許登録の取消し漏れ等が全国で相次いでいるが、見解は。

答 見落としはあってはならない。

問 採用時に免許を確認すべき。

答 必ず確認している。

問 「生命の安全教育」など、幼児期からの性教育を行うべき。

答 全校園に周知しており、発達段階に応じた指導を行う。

問 区内教員の性犯罪について、児童生徒の心のケア、保護者への対応及び再発防止等の取組は。

答 臨時保護者会の開催、校長からの説明等を行った。今後、教員研修の更なる充実等で対策を強化していく。

問 体操服の下の肌着を禁止する指導について、見解及び対応は。

答 着用は任意が望ましい。心情に配慮した指導を行うよう、全校園に周知している。

問 学校・保護者間における連絡手段のデジタル化の取組状況は。

答 欠席連絡のオンライン化など、各校へ導入方法を周知していく。

問 学びの保障として、オンライン学習や授業の配信を行うべき。

答 ドリル学習等を実施している。（答弁　教育委員会次長）

ゆりかご面接全数実施による産後うつ・乳幼児の虐待予防

問 妊娠中からの切れ目ない支援の必要性に対する認識は。

答 孤立等への対応が重要である。

問 ゆりかご面接を全数実施している区の取組及び本区の課題は。

答 多くの区が妊娠届の提出時に面接できる体制を取っている。本区では提出時の面接ができない場合があることが課題である。

問 保健師の増員又は妊娠届の受付場所の集約を検討すべき。

答 区民の利便性の課題がある。

問 広報を見直すべき。

答 ホームページの見直し等で改善に努める。（答弁　健康部長）

コロナ禍後を見据え 大きく動き出す地下鉄8号線 豊洲～東陽町～住吉5・2km

自民　おおやね匠（たくみ）

コロナ禍の地下鉄8号線（豊洲～東陽町～住吉）

答申を踏まえた８号線延伸の早期事業化を
【地下鉄８号線延伸イメージ】

問 コロナ禍における地下鉄8号線整備の必要性に対する認識は。

答 コロナ禍後の区の経済回復と成長も支える大事業である。

問 国交省の委員会における東京メトロの役割等に関する審議（7月答申）への期待は。

答 来年度にも事業化につながる答申が出ることを期待している。

問 東京メトロ株（国53％都47％）売却と上場は、8号線着手に大きく影響すると考えるが認識は。

答 国交省の審議で「新線建設は、上場前に方向性を明確にすべき」とされており、売却前に事業計画を示した上で環境アセスメント等に着手する必要がある。

問 答申がどのような内容でも事業化につなげていく必要があるが、答申後のスケジュールは。

答 答申が出る機を逃さず、危機感を持って都、国交省、財務省及びメトロとの調整を加速する。

問 8号線所管の区組織の強化を。

答 8号線実現へ向けて、組織体制を今後改めて検討していく。

問 22年度に設置した地下鉄8号線建設基金90億円の使途は。

答 8号線整備の主体的立場として区の役割を整理し、設置目的に沿った活用を検討する。

問 枝川・塩浜などの新駅整備はまちづくりとともに考えるべき。

答 今後開催する地域別ワークショップで地域代表の意見を聞き、都市計画マスタープランで新駅周辺の新拠点として位置付ける。

問 豊洲～錦糸町は最も大切なアクセスの一つだが、見解は。

答 8号線実現で往来が向上し確実に強化される。（答弁　区長）

使える英語の小学校・中学校教育

問 文科省の英語教育の目的はコミュニケーション能力を身に付けること。しかし現状、小中教育を終えたこどもたちの話せて聞ける英語には結び付いていない。英語能力向上の一端として身近な英検の受験を勧めてはどうか。区内の英検受験の現状は。受験費を助成して、希望者全員の自由な受験を可能とすべき。

答 区内中学校等24校中17校を会場として実施している。受験助成は今後、検討していきたい。

問 小中学校の英語教育は話す・聞くの会話に重点を置いた対話能力を身に付ける授業もすべき。

答 今後、対話も積極的に取り入れコミュニケーション可能な英語を身に付けられるようにする。

問 世界へ羽ばたく人材育成が真の教育ではないか。英語を話す喜び、聞いて分かる喜び、英語圏20億人の仲間に入り友達を作り、活躍するステージが限りなく広いことをつかんでほしい。

答 グローバルな人材育成へ向け、英語教育の充実に努める。（答弁　教育委員会次長）

コロナ禍の今こそ アフターコロナを見据えた 観光推進プランの策定を

民政ク　鬼頭（きとう）たつや

本区の文化観光施策について

問 区登録文化財及び区指定文化財の件数は。両者の違いは。

答 前者は区が任意に登録でき、1060件である。後者はその中で特に重要なものを指定するもので、補助金が交付されるなどの違いがあり、47件である。

問 文化財の公開や普及の方法は。

答 民俗芸能大会や文化財説明板の設置などを行っている。

問 観光客誘致に向け、積極的に文化財を活用し、観光客が区内を回遊できるように工夫すべき。

答 観光協会等と連携を図りながら、文化財の活用を検討する。

問 現在策定を見合わせている新たな観光推進プランについて、区の見解は。

答 感染状況等を注視しつつ、策定について引き続き検討する。（答弁　地域振興部長）

高齢者支援について

問 本区の高齢化の現状及び今後について、認識は。

答 高齢者人口は11万2000人を超え、更なる増加が見込まれている。地域包括ケアシステム構築の実現が今後の課題である。

問 特別養護老人ホームについて、今後の整備の進め方は。

答 公有地の活用等で用地確保に努め、また、既存施設の改築等を通じて可能な限り増床を図る。

問 これまでの介護施設における人材確保事業をどのように評価したのか。また、今後の取組は。

答 事業所への聞き取り調査等を行い、既存事業の見直し等を検討した。今後、事業所等に対する支援の更なる充実を図る。

超高齢社会を踏まえた施策の展開を
【深川ふれあいセンター】

問 区内に12館ある高齢者福祉施設の今後の在り方は。

答 引き続き利用者への切れ目のない対応を行っていく。また、支援団体等との連携を強化し、地域共生社会における役割を果たしていく。（答弁　福祉部長）

空き家住戸対策について

問 本区の空き家率及びそれに対する認識は。

答 23区で最も低い7・7％だが、今後、増加すると認識している。

問 空き家問題に関する相談事業の現状及び今後の対応は。

答 都の相談事業の周知等を行ってきた。今後、事業の充実を検討していく。

問 空き家を地域住民の交流等の場として活用すべき。

答 戸建て住宅の空き家の活用について、調査・研究する。

問 小規模建築物の空き家について、実態調査の現状及び老朽化した空き家への対応は。

答 2年度までの調査で、空き家率は2・8％であった。特に老朽化が進行している7件のうち、3件の除却を完了した。

問 老朽建築物の除却助成の活用について、区の見解は。

答 引き続き制度の活用を促進していく。（答弁　区長）

景気低迷の長期化を見据え 区内中小企業に対する 積極的な支援の実施を

自民　米沢（よねざわ）和裕（かずひろ）

コロナ禍における経済支援について

問 本区における雇用面でのコロナ禍の影響は。

答 ハローワーク木場管内における有効求人倍率が0・67倍まで落ち込むなど、影響は大きい。

問 深刻な雇用情勢を踏まえ、区が積極的に雇用支援を行うべき。

答 関係機関との連携強化等を行い、今後も雇用支援に積極的に取り組んでいく。

問 コロナ対策融資について、借換え融資のあっせん状況は。また、当初の想定との比較は。

答 実績は331件で、現時点では想定の範囲内である。

問 融資は借金であることを踏まえ、融資の拡大に頼らない中小企業支援策を実施すべき。

答 ことみせ事業の一層の活用や経営相談窓口の強化等により、事業者を支えていく。

問 補正予算第3号にキャッシュレスポイント還元事業に関する予算を計上した経緯は。

答 3度目の緊急事態宣言の発出等を受け、消費活性化策の速やかな実施が必要と考えた。

問 今後は紙のプレミアム付商品券を廃止し、ポイント還元付キャッシュレス決済を推進すべき。

答 キャッシュレス決済の利用状況等を注視し、慎重に検討する。（答弁　区長）

こどもへの支援について

問 国の調査により、ヤングケアラーの実態が明らかとなったが、この問題に対する区の認識及び対応は。

答 こどもの育ち等に大きな影響を及ぼすもので、切れ目ない支援等が重要である。各機関の連携を深め、必要な支援に努める。

問 国の報告を踏まえた今後のヤ

6面に続く

米沢和裕議員の一般質問（要旨）の続き

ングケアラーへの支援及びこの問題の周知の取組は。

答 国の検討状況を踏まえ、支援の充実に努める。関係機関や区民全体への効果的な周知等を検討していく。

問 児童相談所について、江東児童相談所の移管に向けた本区と都との協議の現状は。

答 認識に大きな隔たりがあるため、引き続き粘り強く協議する。

問 大島子ども家庭支援センターで新たに始めるアウトリーチ型支援について、従来の虐待対応との違いは何か。

答 虐待予防の観点から、虐待に至る前に支援等を実施する点である。

虐待の根絶に向け、多岐にわたる課題の解決を
【大島子ども家庭支援センター】

問 児童相談所の移管を見据えた今後の児童相談体制について、現在の検討状況は。

答 今後、子ども家庭支援センターを8か所に増やす予定である。また、児童相談所設置に当たっては、他区の事例等も研究し、こどもの最善の利益を実現できる体制を目指す。

（答弁　こども未来部長）

プラスチック製品の資源循環を着実に進め「プラごみゼロ宣言」を

無所属　千葉早希恵（ちばさきえ）

プラスチックの自治体一括回収と資源循環について

問 6月成立のプラスチック資源循環促進法について、見解は。

答 今後の国の動向を注視する。

問 自治体の負担が増えないよう国に求めるべきだが、見解は。

答 更なる自治体負担となることを危惧している。環境への影響も考慮し、慎重に検討を行う。

問 一括回収への準備及び課題は。

答 新しい仕組みの全体像を明らかにした上で、課題を整理する。

問 ごみ焼却による発電を肯定する教育は問題である。見解は。

答 ごみ発電は再生可能エネルギーに分類されると認識している。

問 区民等の行動変容を促す「プラスチックごみゼロ宣言」を。

答 まずは環境基本計画等に即した取組が重要と考える。

問 小中学校等へのマイボトル給水機設置など具体策を行うべき。

答 今後、研究する。

（答弁　区長）

男女共同参画・LGBT施策について

問 男女共同参画KOTOプラン2021のLGBT施策は何か。

答 意識啓発の取組が中心で、相談窓口の開設も予定している。

問 パートナーシップの陳情が議会で趣旨採択されたが、プランに制度導入を盛り込まなかった理由は。同制度を導入すべき。

答 制度導入を前提とした採択ではない。引き続き議論を深める。

問 制度導入に向け、自治体ネットワークに参加すべき。

答 議論中のため参加予定はない。

問 計画策定等に当たっては、当事者を会議体に参加させるべき。

答 引き続き実態調査等を行う。

問 当事者等の居場所の設置を。

答 現状では設置の予定はない。

問 学校教育現場での理解促進を。

答 都の人権教育プログラムに基づいた学習等を行う。

（答弁　総務部長）

こどもの育ちと遊び、こどもの権利について

大島９丁目公園にプレーパーク整備を
【池袋本町プレーパーク】

問 こどもの遊びの重要性について、見解及び取組は。

答 成長に不可欠であり、こどもの居場所等の整備を進めている。

問 公園を活用した自然体験を。

答 児童館などでデイキャンプ等の機会を定期的に提供している。

問 大島九丁目公園にプレーパークを整備すべき。

答 区民意見を踏まえ、検討する。

問 プレーリーダーを育成すべき。

答 現時点では考えていない。

問 感染症流行下のこどもの生活実態把握及び対応は。

答 国の調査結果を注視する。遊び場等の提供に努めている。

問 施策にこどもの意見の反映を。

答 今後も多様な手法を活用する。

問 都のこども基本条例を区の施策にどのように反映させるのか。

答 条例と同趣旨のこども・子育て支援事業計画を着実に推進する。

（答弁　こども未来部長）

こどもの目線に立ち こどもの権利を尊重した施策の推進を

公明　髙村きよみ（たかむら）

子育て施策について

問 本年3月に成立した東京都こども基本条例について、見解は。

答 こどもに係る施策を展開していく上でも重要な視点である。

問 こどもの目線に立った施策の推進について、本区の取組は。

答 こども・子育て支援事業計画を策定し、施策を推進している。

問 こども議会を開催すべき。

答 開催には課題もあり、様々な形で広くこどもたちの声を施策に反映できるよう努める。

問 本年1月から開始した多胎児家庭訪問支援事業の実施状況は。

答 4月末までに51世帯が登録し、1072時間の利用があった。

問 申込み及び周知の方法は。

答 申込みは電子申請も可能としている。周知は子ども家庭支援センターで案内等を行っている。

問 都の事業を活用し、多胎児以外の子育て家庭を支援すべき。

答 財源や支援員の確保、ニーズの見極めなどの課題がある。

（答弁　こども未来部長）

保育について

多様な保育ニーズに応えるべき
【保護者と子】

問 今年度の待機児童数は4名と大きく減少したが、これまでの保育所整備の実績は。

答 19年以降で163園を整備し、1万579人の定員を確保してきた。

問 次年度以降の計画及び課題は。

答 長期計画等に基づき整備する。地域ごとの需要数に見合った整備を進めることが課題である。

問 安定的な保育所運営に向けて、賃借料補助期間の拡大の検討を。

答 引き続き当初の制度趣旨にのっとり運用する。継続的な財源の確保が課題である。

問 多様な保育ニーズに応えるため、ベビーシッター事業を導入すべき。

答 導入の予定はないが、今後の検討課題とする。

問 休日保育実施の進捗状況は。

答 来年開設予定の事業者から提案があり、検討を進めている。

（答弁　区長）

区民の生活環境について

問 公園の遊具等の抗菌処理や公衆便所への非接触型水栓の導入をすべき。

答 他自治体の取組を検証する。蛇口は改修時等に検討する。

問 SNSで遊具等の不具合を通報できるシステムを導入すべき。

答 他自治体を参考に検討する。

問 動物愛護法について、現状認識及び取組は。

答 苦情等は減少している。引き続き普及啓発を行っていく。

問 飼い主のいない猫の去勢手術費用等助成事業に対する評価は。

答 苦情は大幅に減少しており、一定の効果を上げている。

問 ボランティアによる猫の譲渡に係る費用の負担軽減を。

答 今後、研究していく。

（答弁　土木部長）

インターネット中継の実施

～区議会からのお知らせ～

区議会では、区民に開かれた議会を目指し、様々な取組を進めています。議会活動を区民の皆様にお知らせする一環として、自宅のパソコン等から本会議や予算・決算審査特別委員会の映像を御覧いただけるよう、インターネット中継を実施しています。スマートフォンやタブレット端末からも視聴可能です。

なお、パソコン版では、録画映像と会議録検索システムをリンクさせ、録画映像を視聴する際に視聴箇所の会議録等を別ウインドウで表示する機能があります。

予算審査の概要

令和3年度予算審査特別委員会

▽委員長　吉田　要（民政ク）
▽副委員長　河野　清史（公明）
▽委員　議長を除く21名

6月11日に開会され、一般会計補正予算（第3号）に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

▽補正予算の主な内容

今回の補正予算は、日々変化する社会情勢に対し、区民生活を支えるため、また、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした喫緊の課題に対して、時期を逸せず迅速に対応する必要から、編成しました。

一般会計の補正額は、8億9700万円の増額で、補正後の予算額は、2239億9900万円となり、補正前に比べ、0・4％の増となりました。

新型コロナウイルスワクチン接種に不安を抱える方へのきめ細やかな対応により、安全・安心に接種できる体制を構築し、ワクチン接種を迅速かつ確実に進めていきます。

また、商店街連合会が実施するキャッシュレス決済のポイント還元に係る経費の補助により、消費喚起や商店街振興を実施するとともに、低所得の子育て世帯に対する生活の支援を行い、区民生活と区内事業者を支える取組を更に進めていきます。

委員会の動き
3/31～7/9

企画総務委員会（5/25、6/14、7/9）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案11件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶令和３年度行政評価について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

区民環境委員会（5/25、6/15）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案２件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶令和３年度江東区民まつりについて等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

厚生委員会（5/25、6/16）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案２件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶新型コロナウイルスワクチン接種の状況について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

建設委員会（5/25、6/17）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶都市計画道路補助115号線整備の進捗状況について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

文教委員会（5/25、6/18）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案２件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶新型コロナウイルス感染症にかかる区立学校園の対応について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

議会運営委員会（5/14・24・25、6/1・8・21、7/8）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会（5/25、6/22）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶豊洲市場について等都の理事者等の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会（5/25、6/23）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶江東サポーターズの活動について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

防災・まちづくり・交通対策特別委員会（5/25、6/24）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶被災者支援の状況について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

高齢者支援・介護保険制度特別委員会（5/25、7/6）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶介護保険制度の概要について等理事者の報告を聴取
- ▶令和４年度東京都に対する要望事項について協議

皆様からの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情の提出は、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則、郵送でお願いします。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先
〒135-8383 江東区東陽四丁目11－28
区議会事務局議事係
電話（3647）3547　FAX（3647）0430

付託委員会	請願・陳情件名
不採択となったもの	
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	東京五輪・パラリンピックはただちに中止すべきとの意見を国、東京都、ＩＯＣ、ＪＯＣに提出することなどを求める陳情
	コロナ感染の爆発的拡大下における五輪祝賀イベントの中止を求める陳情
取下げ承認となったもの	
区民環境委員会	首都高速７号線上り車線の遮音板延伸等に関する陳情
	江東区文化施設使用料値上げの再延期を求める陳情
厚生委員会	介護保険・障害者支援用のレンタル車椅子の改善を求める陳情
文教委員会	江東区立小中学校のコロナ対策についての陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
区民環境委員会	公衆喫煙所の設置に関する陳情
	ゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情
	「脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高めるエネルギー基本計画の改定を行うよう求める意見書」の提出を求める陳情
	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
厚生委員会	厚生労働省へ保健所の感染症に対する機能強化の意見書を提出することに関する陳情
	都立・公社病院の一括独立行政法人化反対に関する陳情
	児童館の「運営方針の改定」計画を再考し、児童館の縮小・廃止をしないよう求める陳情
	新型コロナワクチン接種を希望する区民全員が円滑に接種できる体制づくりを求める陳情
	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
文教委員会	小中学校の女子トイレ個室に生理用品の設置を求める陳情
清掃港湾・臨海部対策特別委員会	東京都に江東区青海地区へのＩＲカジノ誘致作業を中止することを求める陳情
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	オリンピック・パラリンピック競技を小中学校の子どもに観戦させる計画の中止・見直しを求める陳情
	子どもたちの東京五輪の競技観戦計画は中止し、新型コロナ感染から子どもたちのいのちと健康を守ることを求める陳情
防災・まちづくり・交通対策特別委員会	都心と臨海地域とを結ぶＢＲＴに関する陳情
高齢者支援・介護保険制度特別委員会	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
企画総務委員会	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
厚生委員会	パンデミックに潜在看護師を活用すべきと国に意見書を提出することに関する陳情
	江東区新型コロナウイルスワクチン集団接種会場からの帰宅用タクシー料金補助の適用範囲拡大の要望の陳情

次回定例会のお知らせ（予定） 令和３年第３回区議会定例会は、９月 15 日（水）から 10 月 21 日（木）までの会期 37 日間で開かれます。
なお、９月 15 日（水）・21 日（火）は議員による区政一般質問が行われる予定です。

議案の審議結果

会派別所属議員　※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。		令和３年７月９日現在
自　民（江東区議会自由民主党）	14名	榎本雄一（議長）、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釼先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野　博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕、若林しげる
民政ク（江東区議会民政クラブ）	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田　要
公　明（江東区議会公明党）	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、髙村きよみ、中根たくや、矢次浩二
共　産（日本共産党江東区議団）	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄
みらい（あたらしい未来会議）	2名	二瓶文隆、三次ゆりか
無所属	5名	市　民（市民の声・江東）　中村まさ子 ネット（江東・生活者ネットワーク）　千葉早希恵 自由会（江東・自由を守る会）　さんのへあや 無所属（江東区議会・無所属）　見山伸路 維　新（維新）　室達康宏

第２回定例会で審議した議案一覧

（○:賛成、×:反対）

件　名	概　要	自民	民政ク	公明	共産	みらい	無所属 市民	無所属 無所属	無所属 ネット	無所属 維新	無所属 自由会	議決結果
７月９日議決・区長提出議案												
令和３年度江東区一般会計補正予算（第３号）	８億9,700万円を増額する。６面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
あらたに生じた土地の確認について	東京都から公有水面埋立工事について、しゅん功認可になった旨通知があったので、地方自治法第９条の５第１項の規定に基づき土地を確認する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結する必要があるので、地方自治法第252条の36第２項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区奨学資金貸付金の返還請求に関する民事訴訟の提起について	江東区奨学資金貸付金の返還請求をするため、民事訴訟を提起する必要があるので、地方自治法第96条の規定により議決を要する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	可決
巽橋架替工事（その１）請負契約	一般競争入札　契約金額　６億7,232万円 契約の相手方　新日本・黒部建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立数矢小学校校舎増築その他改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　17億984万円 契約の相手方　入沢・コーセー建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立数矢小学校校舎増築その他電気設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　２億8,864万円 契約の相手方　ヤマト・タツミ建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立数矢小学校校舎増築その他機械設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　４億6,750万円 契約の相手方　中野・東冷建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立八名川小学校校舎その他改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　２億4,750万円 契約の相手方　株式会社野村工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区教育センター機械設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　４億865万円 契約の相手方　ライクス・協和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	江東区が行う障害者施策事業の改正等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例	一般職の任期付職員を昇給の対象とするため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	可決
江東区こどもプラザ条例	こどもの健やかな成長を地域とともに継続的に見守り、総合的に支援するため、江東区こどもプラザを設置する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	新たに子ども家庭支援センター２か所を設置するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立図書館条例の一部を改正する条例	新たに図書館１か所を設置するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和３年度江東区一般会計補正予算（第４号）	４億2,700万円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※ 区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

モニター・手すりの設置

～区議会からのお知らせ～

区議会の議場の傍聴席に、議場での発言をリアルタイムで字幕表示する40インチサイズのモニターを設置しました。ただし、表示される字幕については、一部誤変換が発生する可能性があります。

また、傍聴席における安全面への配慮として、傍聴席の脇に手すりを設置しました。

区議会では、引き続き区民の皆様が傍聴しやすい環境整備を進めてまいります。

ヒアリングループの設置

～補聴器等をお使いの方へ～

区議会の議場、第一委員会室及び全員協議会室の傍聴エリアに、補聴器や人工内耳を使用されている方を対象としたヒアリングループ（音声がはっきりと聞こえる装置）を設置しました。

傍聴する際には、お使いの補聴器や人工内耳をTモード（Tコイル）に切り替えてください。

なお、ヒアリングループに対応する補聴器をお持ちでない方には、ヒアリングループ用受信機を貸し出します。御希望の方は、区議会事務局にお申し出ください（数に限りがあります。）。

Hearing Loop
ヒアリングループマーク

残暑お見舞い申し上げます

江東区議会議員一同

議員の時候の挨拶状（答礼のため自筆によるものは除く）は、公職選挙法により禁止されています。

残暑見舞いの御挨拶は、本紙上をもって代えさせていただきます。

〈あとがき〉

○本号は、令和３年第２回定例会の模様を中心に編集しました。

区議会広報委員会

議　長　榎本雄一
副議長　磯野繁夫
広報委員　重松佳幸
広報委員　酒井なつみ
広報委員　髙村きよみ

区議会だよりの発行予定　次回の発行は、12月を予定しています。